

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 幸司
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	4,334,572	4,143,841	1,423,526	1,299,377	5,804,665
経常利益又は経常損失()(千円)	107,131	71,998	33,322	81,790	139,545
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	197,053	96,876	21,953	91,467	232,541
純資産額(千円)	-	-	441,366	324,142	469,596
総資産額(千円)	-	-	5,540,612	5,352,633	5,591,976
1株当たり純資産額(円)	-	-	64.81	47.60	68.96
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()金額(円)	28.94	14.23	3.22	13.43	34.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	8.0	6.1	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	422,756	162,579	-	-	472,085
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	815	114,146	-	-	36,055
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	271,948	82,319	-	-	317,148
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	907,828	821,717	866,835
従業員数(人)	-	-	904	880	878

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期第3四半期連結累計(会計)期間及び第46期については、潜在株式が存在しないため、第47期第3四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	880
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、当第3四半期連結会計期間の平均臨時従業員（パートタイマー、契約社員を含む。）の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	114
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であり、子会社への出向者15名を含んでおりません。
2．当第3四半期会計期間の平均臨時従業員（パートタイマー、契約社員を含む。）の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	560,117	-
精密成形品その他事業	822,564	-
合計	1,382,681	-

(注)金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	764,099	-	974,019	-
精密成形品その他事業	831,548	-	135,997	-
合計	1,595,648	-	1,110,017	-

(注)金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	499,031	-
精密成形品その他事業	800,345	-
合計	1,299,377	-

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で低下した企業の生産活動には、サプライチェーンの立て直し等により、持ち直しがみられたものの、欧州の信用不安はますます高まり、かつてない円高による輸出企業業績の悪化懸念が広がるなど、世界金融危機の深刻な影響が続いております。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足への更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野、液晶パネル用導光板などの新規分野への事業展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、固定費の圧縮、内製化による外注加工費の削減などのコストダウンの推進により、損益の改善に取り組んでおります。

このような結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比1億24百万円(8.7%)減の12億99百万円となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業の粗利率の減少があり、営業損失は、29百万円(前年同四半期は営業利益36百万円)、為替差損を計上したことなどにより、経常損失は81百万円(前年同四半期は経常損失33百万円)、当四半期純損失は91百万円(前年同四半期は四半期純利益21百万円)となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

自動車部品用精密金型が前年同四半期より増加したものの、光学機器用及び産業機器部品用精密金型が前年同四半期より減少したことなどにより、当セグメントの売上高は、4億99百万円となりました。

<精密成形品その他事業>

自動車部品用成形品及び文具用成形品が順調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は、8億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2億39百万円(4.3%)減の53億52百万円となりました。

これは、主として、受取手形及び売掛金が2億45百万円、製品が96百万円、現金及び預金が45百万円減少した一方、未収入金が1億76百万円及び仕掛金が79百万円増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比93百万円(1.8%)減の50億28百万円となりました。これは、主として、長期借入金が7億37百万円及び社債が3億89百万円、前連結会計年度末に比べ増加した一方、短期借入金が12億56百万円減少したためであります。

純資産は、評価・換算差額等の減少等により、前連結会計年度末比1億45百万円(31.0%)減の3億24百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比べ1億60百万円減少し、8億21百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、13百万円(前年同四半期は2億8百万円の獲得)となりましたが、これは、主として売上債権の減少1億47百万円及び未収入金の増加1億28百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、39百万円(前年同四半期は15百万円の獲得)となりましたが、これは、主として有形固定資産の取得による支出33百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、1億20百万円(前年同四半期は81百万円の使用)となりましたが、これは、主として長期借入金の返済による支出87百万円及び社債償還による支出30百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,354,000	7,354,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,354,000	7,354,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	7,354,000	-	948,592	-	-

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、伊井壽子氏から、平成23年7月15日付の大量保有報告書及び平成23年7月19日付の訂正報告書の写しの送付があり、平成23年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
伊井壽子	大阪市天王寺区	692	9.42
計		692	9.42

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,809,400	68,094	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	7,354,000	-	-
総株主の議決権	-	68,094	-

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東四丁目4番37号	544,200	-	544,200	7.40
計	-	544,200	-	544,200	7.40

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	175	190	168	143	157	152	144	136	135
最低(円)	129	147	72	122	130	133	134	101	102

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (連結管理担当)	取締役 (管理本部担当)	山本 幸司	平成23年4月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,745	871,079
受取手形及び売掛金	1,032,213	1,278,100 ³
製品	211,337	307,617
仕掛品	291,834	212,471
原材料及び貯蔵品	120,146	70,554
未収入金	440,865	264,640
繰延税金資産	65,340	76,556
その他	50,199	47,639
貸倒引当金	9,064	7,180
流動資産合計	3,028,619	3,121,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 693,035	^{1,2} 737,916
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 795,431	^{1,2} 916,524
土地	528,255	² 532,595
リース資産(純額)	¹ 28,928	-
建設仮勘定	61,813	74,489
その他(純額)	¹ 79,684	¹ 66,035
有形固定資産合計	2,187,149	2,327,561
無形固定資産		
無形固定資産合計	32,626	35,054
投資その他の資産		
投資有価証券	7,125	11,168
長期貸付金	4,000	4,000
繰延税金資産	14,943	22,083
その他	75,027	79,193
貸倒引当金	8,124	8,563
投資その他の資産合計	92,971	107,882
固定資産合計	2,312,747	2,470,497
繰延資産		
社債発行費	11,266	-
繰延資産合計	11,266	-
資産合計	5,352,633	5,591,976

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,472	569,641
短期借入金	4 2,052,286	2,4 3,308,384
リース債務	5,675	-
1年内償還予定の社債	60,480	-
未払金	151,238	201,794
未払法人税等	5,166	8,260
賞与引当金	88,194	64,106
製品保証引当金	4,807	5,559
その他	146,267	146,046
流動負債合計	3,114,587	4,303,792
固定負債		
社債	389,280	-
長期借入金	4 1,360,363	2,4 622,869
長期未払金	31,657	26,248
リース債務	24,700	-
繰延税金負債	41,103	65,593
退職給付引当金	1,581	1,186
役員退職慰労引当金	14,539	48,811
事業撤退損失引当金	50,678	53,878
固定負債合計	1,913,903	818,587
負債合計	5,028,491	5,122,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	948,592
資本剰余金	139,280	918,000
利益剰余金	295,570	977,413
自己株式	261,849	261,837
株主資本合計	530,453	627,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,205	3,298
為替換算調整勘定	207,517	161,043
評価・換算差額等合計	206,311	157,744
純資産合計	324,142	469,596
負債純資産合計	5,352,633	5,591,976

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,334,572	4,143,841
売上原価	3,373,299	3,438,844
売上総利益	961,273	704,996
販売費及び一般管理費	1 697,691	1 672,656
営業利益	263,582	32,340
営業外収益		
受取利息	774	992
受取配当金	128	128
受取保険金	8,290	-
仕入割引	1,117	1,017
その他	5,313	5,202
営業外収益合計	15,624	7,340
営業外費用		
支払利息	84,638	71,376
為替差損	67,375	25,449
社債発行費償却	-	1,251
その他	20,061	13,602
営業外費用合計	172,075	111,680
経常利益又は経常損失()	107,131	71,998
特別利益		
固定資産売却益	2,979	1,118
匿名組合投資利益	69,521	-
特別利益合計	72,501	1,118
特別損失		
固定資産売却損	15	355
固定資産除却損	956	172
減損損失	-	1,815
投資有価証券評価損	-	1,949
過年度増値税等	-	10,719
災害による損失	-	7,152
特別損失合計	971	22,163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	178,661	93,044
法人税、住民税及び事業税	6,755	10,031
法人税等調整額	25,148	6,199
法人税等合計	18,392	3,831
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	96,876
四半期純利益又は四半期純損失()	197,053	96,876

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,423,526	1,299,377
売上原価	1,171,181	1,102,256
売上総利益	252,344	197,120
販売費及び一般管理費	1 215,437	1 226,320
営業利益又は営業損失()	36,906	29,199
営業外収益		
受取利息	214	331
受取保険金	8,290	-
仕入割引	321	326
その他	1,772	1,026
営業外収益合計	10,598	1,684
営業外費用		
支払利息	26,782	23,165
為替差損	41,634	27,504
社債発行費償却	-	625
その他	12,411	2,979
営業外費用合計	80,828	54,275
経常損失()	33,322	81,790
特別利益		
固定資産売却益	2,979	11
匿名組合投資利益	38,158	-
特別利益合計	41,138	11
特別損失		
固定資産売却損	0	213
固定資産除却損	289	158
減損損失	-	1,530
投資有価証券評価損	-	1,949
過年度増値税等	-	112
災害による損失	-	295
特別損失合計	289	4,034
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7,526	85,836
法人税、住民税及び事業税	1,228	4,263
法人税等調整額	15,655	1,368
法人税等合計	14,427	5,631
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	91,467
四半期純利益又は四半期純損失()	21,953	91,467

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	178,661	93,044
減価償却費	262,383	254,961
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,846	1,597
賞与引当金の増減額(は減少)	38,609	25,293
受取利息及び受取配当金	903	1,121
支払利息	84,638	71,376
為替差損益(は益)	51,753	15,536
減損損失	-	1,815
固定資産除却損	956	172
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	2,964	763
匿名組合投資損益(は益)	69,521	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,949
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,860	394
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	34,272
売上債権の増減額(は増加)	118,656	244,234
未収入金の増減額(は増加)	-	176,663
たな卸資産の増減額(は増加)	110,467	42,916
仕入債務の増減額(は減少)	136,437	26,663
未払消費税等の増減額(は減少)	5,716	1,649
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	752
社債発行費償却	-	1,251
その他	111,889	51,526
小計	516,985	242,538
利息及び配当金の受取額	898	1,123
利息の支払額	82,403	71,711
法人税等の支払額	12,723	9,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,756	162,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	87,917	106,956
有形固定資産の売却による収入	6,000	1,148
無形固定資産の取得による支出	2,543	8,942
匿名組合出資金の払戻による収入	83,070	-
その他	573	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	815	114,146

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	164,845	184,567
長期借入れによる収入	-	890,239
長期借入金の返済による支出	107,103	1,593,410
社債の発行による収入	-	467,481
社債の償還による支出	-	30,240
リース債務の返済による支出	-	945
自己株式の取得による支出	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,948	82,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,406	11,231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,585	45,118
現金及び現金同等物の期首残高	783,242	866,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	907,828	821,717

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は、重要性を鑑み、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は147,528千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. たな卸資産の計上	たな卸資産の計上は、帳簿たな卸高と、一部実地たな卸高によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,054,333千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p> <p>4. 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち209,718千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。</p> <p>5. 偶発債務 重要な係争事件の発生 当社は、平成23年1月にオランダのスーパージュエルボックスインターナショナル社(以下「SJBI社」という)より1,171千ドルの逸失利益等の請求訴訟を提訴され、係争中であります。 当社は平成21年に撤退したスーパージュエルボックス事業に関連して、SJBI社に対して970千ドルの未回収債権に対する保全の提訴を企図しておりましたが、逆に、同社より逸失利益等の請求訴訟をオランダの司法当局において提訴されたものであります。 当社といたしましては、当該逸失利益等の請求には合理的な根拠がなく、SJBI社が当社の未回収債権の支払いを免れようとする為に提訴したものと確信しており、裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,901,190千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 205,171千円 機械装置及び運搬具 132,201 土地 447,035 <hr/> 計 784,407 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 598,011千円 長期借入金 2,293,572 (1年以内返済予定分含む) <hr/> 計 2,891,583</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 27,965千円</p> <p>4. 財務制限条項等の付保 長期借入金(1年以内返済分を含む)のうち500,534千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>205,562千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,786千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,039千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10,216千円</td> </tr> </table>	給料	205,562千円	貸倒引当金繰入額	4,786千円	賞与引当金繰入額	23,039千円	退職給付引当金繰入額	10,216千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>217,560千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,470千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,434千円</td> </tr> </table>	給料	217,560千円	貸倒引当金繰入額	5,470千円	賞与引当金繰入額	23,434千円
給料	205,562千円														
貸倒引当金繰入額	4,786千円														
賞与引当金繰入額	23,039千円														
退職給付引当金繰入額	10,216千円														
給料	217,560千円														
貸倒引当金繰入額	5,470千円														
賞与引当金繰入額	23,434千円														

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>64,391千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,747千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,868千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>3,414千円</td> </tr> </table>	給料	64,391千円	貸倒引当金繰入額	3,747千円	賞与引当金繰入額	10,868千円	退職給付引当金繰入額	3,414千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>71,923千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,676千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,500千円</td> </tr> </table>	給料	71,923千円	貸倒引当金繰入額	2,676千円	賞与引当金繰入額	10,500千円
給料	64,391千円														
貸倒引当金繰入額	3,747千円														
賞与引当金繰入額	10,868千円														
退職給付引当金繰入額	3,414千円														
給料	71,923千円														
貸倒引当金繰入額	2,676千円														
賞与引当金繰入額	10,500千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>912,939</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>5,111</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>907,828</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	912,939	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,111	現金及び現金同等物	<u>907,828</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>825,745</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>4,028</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>821,717</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	825,745	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,028	現金及び現金同等物	<u>821,717</u>
現金及び預金勘定	912,939												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,111												
現金及び現金同等物	<u>907,828</u>												
現金及び預金勘定	825,745												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,028												
現金及び現金同等物	<u>821,717</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,354千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 544千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の著しい変動

平成23年3月25日開催の第46期定時株主総会決議に基づき、欠損填補及び早期復配体制の実現を目的として資本準備金を918,000千円減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、増加したその他資本剰余金918,000千円のうち、778,719千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金が139,280千円、利益剰余金が295,570千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	射出成形用 精密金型及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	607,180	816,345	1,423,526	-	1,423,526
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	5,123	-	5,123	5,123	-
計(千円)	612,304	816,345	1,428,649	5,123	1,423,526
営業損益(損失)(千円)	5,734	44,041	38,306	1,400	36,906

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品・金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	射出成形用 精密金型及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	1,909,813	2,424,759	4,334,572	-	4,334,572
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	9,323	-	9,323	9,323	-
計（千円）	1,919,136	2,424,759	4,343,896	9,323	4,334,572
営業利益（千円）	93,949	172,238	266,188	2,606	263,582

（注）1．事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品・金型自動加工システム

3．営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	810,011	613,515	1,423,526	-	1,423,526
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	21,245	84,383	105,629	105,629	-
計（千円）	831,256	697,898	1,529,155	105,629	1,423,526
営業利益（千円）	12,892	24,679	37,571	664	36,906

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	2,580,041	1,754,530	4,334,572	-	4,334,572
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	65,101	265,227	330,328	330,328	-
計（千円）	2,645,143	2,019,758	4,664,901	330,328	4,334,572
営業利益（千円）	138,298	125,173	263,472	110	263,582

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
海外売上高（千円）	627,320	-	420	627,740
連結売上高（千円）	-	-	-	1,423,526
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	44.1	-	0.0	44.1

- （注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。
(1)アジア 中国、タイ
(2)中南北米 米国

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
海外売上高（千円）	1,824,402	-	4,057	1,828,459
連結売上高（千円）	-	-	-	4,334,572
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	42.1	-	0.1	42.2

- （注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。
(1)アジア 中国、タイ
(2)ヨーロッパ ドイツ
(3)中南北米 米国

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、射出成形用精密金型及び精密成形品等の製造・販売に関連した事業活動を行う5社から構成されており、「射出成形用精密金型及び成形システム事業」及び「精密成形品その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「射出成形用精密金型及び成形システム事業」は、射出成形用精密金型の製造販売並びに当該金型と射出成形機等の成形周辺装置を組み合わせたシステムの製造販売をしております。「精密成形品その他事業」は、精密成形品その他の製造販売をしております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,707,330	2,436,510	4,143,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,768	-	17,768
計	1,725,099	2,436,510	4,161,609
セグメント利益又は損失（ ）	42,572	80,353	37,780

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	499,031	800,345	1,299,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	-	186
計	498,845	800,345	1,299,190
セグメント損失（ ）	24,076	4,481	28,557

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	37,780
セグメント間取引消去	5,440
四半期連結損益計算書の営業利益	32,340

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	28,557
セグメント間取引消去	642
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	29,199

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

（単位：千円）

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	7,125	7,125	-

（注）投資有価証券の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。
その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期連結対照表 計上額	差額
株式	7,869	7,125	743
計	7,869	7,125	743

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1,949千円の減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	47.60円	1株当たり純資産額	68.96円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.94円	1株当たり四半期純損失金額()	14.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は又は四半期純損失()(千円)	197,053	96,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	197,053	96,876
期中平均株式数(千株)	6,809	6,809

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 13.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	21,953	91,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	21,953	91,467
期中平均株式数(千株)	6,809	6,809

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<p>当社は、退職給付制度について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年10月1日から、確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は24,443千円(特別損失)の見込みであります。</p>	<p>当社連結子会社であるThai Fuji Seiki Co., Ltd.の決算日は9月30日ではありますが、タイにおける豪雨による洪水により、平成23年10月14日に同社のすべての建物における1階部分の浸水被害を受けております。</p> <p>これにより、製品の破損及び設備等の損壊によって、相当程度の災害損失が発生している模様ですが、工場へ立ち入ることが出来ない状況にあるため、現時点において、損害額及び業績に与える影響について算定することが困難であります。また、復旧の見通しも立っておりません。</p>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているもののうち、そのリース取引残高については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

訴訟等

「1 四半期連結財務諸表 注記事項 (四半期連結貸借対照表関係) 5 . 偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

不二精機株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

不二精機株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高田 篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社Thai Fuji Seiki Co.,Ltd.が平成23年10月より洪水による浸水被害を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。